

令和3年度庁内及び各団体における自死対策実施状況について

重点施策	項目	事業名	担当課	進捗度	実施内容	
1 ・子ども ・若者への 支援強化	(1) 子ども・若者の社会的自立・職業的自立に向けた居場所づくり	子どものサポート事業	学校教育課	○	51 心のサポートハウスの取組、適応サポートけやき教室での支援、放課後学び教室の開設等を実施	
		生活困窮者自立支援事業(子どもの学習・生活支援事業)	保護課	◎	52 利用者数 71名	
		居場所づくりの推進	保護課・障害福祉課・虐待防止センター・健康推進課	○	53 関係機関と情報共有し、学びの場、居場所の確保を実施	
		若年無業者への就労・自立支援事業	保護課・障害福祉課・虐待防止センター・健康推進課	○	54 関係機関と情報共有し、対応した。	
	(2) 子どもと保護者のこころと体の健康づくりの推進	母子健康手帳交付事業	健康推進課	○	55 実績479名	
		産婦・新生児訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)	健康推進課	○	56 実績450名 産後うつ質問票を用いて産後うつ発見に努めた。	
		各種乳幼児健康診査	健康推進課	○	57 3～4か月児健診457名、1歳6か月児健診497名、2歳児歯科健診423名、3歳児健診586名	
		母子こころの健康づくり講演会	子育て支援課・健康推進課	×	58 若者支援事業へ移行	
		ファミリー・サポート事業	子育て支援課	○	59 利用件数 885名	
	(3) 関係機関と連携した支えあいの仕組みづくり	家庭教育支援事業	生涯学習課	○	60 12回開設 孤立化解消や親子の心のケア、親同士の新たなコミュニケーション形成に寄与した。	
		子どもセンター事業	子育て支援課	○	61 利用者数 延べ12,462名	
		いじめ・生徒指導問題対策事業	学校教育課	○	62 いじめ問題等に対応について教員対象に講演会を実施	
		子ども支援関係者会議	学校教育課・虐待防止センター・健康推進課	○	63 学校教育課 国府台病院の専門医による個別相談14件、虐待防止センター ケース会議等を実施	
	(4) 相談支援の充実	子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課・健康推進課	○	64 子育て支援課 相談件数2,280件、健康推進課 母子保健や保育施設に関する相談等に対応した。	
		地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)	子育て支援課	○	65 利用件数 4,860組	
		少年センター事業	市民相談センター	○	66 相談件数 6件	
		スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	○	67 臨床心理や福祉と教育の専門家を配置	
		育児相談(母子保健)	健康推進課	○	68 面接や家庭訪問、電話による相談を実施	
	2 ・働き盛り 世代への 対策	(1) 生活上の困りごとや多様な問題を抱える方に対する個別支援の強化	生活保護受給者等に対する就労支援事業	保護課	○	69 就労能力のある生活保護受給者に就労に向けて生活面から支援を実施
			生活困窮者自立支援事業(自立相談支援)	保護課	◎	70 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、相談件数が増加した。
生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)			保護課	◎	71 制度や相談窓口を周知し、相談者に適切な支援を実施	
市民相談			市民相談センター	○	72 相談件数 395件	
生活困窮者に対する庁内連携			納税課・住宅課	○	73 生活実態に応じて他課へ情報提供し、対応した。	
(2) 働き盛り世代のための関係機関との連携強化		ハローワーク連携事業	商工課	○	74 ハローワーク発行の求人ニュースを周知	
		ハローワーク出張相談室	商工課	×	75	
(3) 安心して働くことができる環境の整備		消費者生活対策事業	市民相談センター	○	76 相談件数 637件	
	勤労者生活安定資金融資制度	商工課	△	77		

令和3年度庁内及び各団体における自死対策実施状況について

2 働き盛り世代への対策	(4)こころと体の健康づくりの推進	メンタルヘルス講演会	健康推進課	○	78	1回開催 一般市民48名参加
		精神保健福祉相談	健康推進課	○	79	本庁地区12回 河北地区2回 河南地区4回実施 延べ38名
		聴き上手養成講座	健康推進課	○	80	3回開催 牡鹿地区24名、石巻専修大学4年生30名、一般市民27名受講
		出前講座	健康推進課・介護保険課・包括ケア推進室	○	81	健康推進課 9回実施 延べ144名参加、介護保険課 介護サービス事業所等研修を実施
		健(検)診事業	健康推進課	◎	82	ゲートキーパーに関する情報を掲載した健(検)診申込案内チラシを全戸配布
		運動普及事業(ダンベル体操、ウォーキング等)	健康推進課	○	83	ウォーキング教室4回 延べ82名、ベガルタ仙台健康体操教室5回 延べ76名
3 被災者への対策	(1)孤立を防ぐ居場所づくり	支え合い活動助成事業(被災者生活支援事業)	福祉総務課	△	84	11月末時点の補助金申請団体は、当初見込みの6割程度だった。
		孤立を生まない地域づくり事業(被災者生活支援事業)	福祉総務課	×	85	令和2年度事業終了
		復興公営住宅等生活相談支援事業	生活再建支援課	◎	86	支援方法に工夫を求められる場面があったが、必要な確認や支援を実施
	(2)関係機関との連携強化	関係機関との情報交換会	健康推進課・障害福祉課・学校教育課	○	87	関係機関と連携を図った。
		ケース検討会議	健康推進課・介護保険課	○	88	ケース検討会議60回、地域ケア会議17回実施
		市営住宅、復興公営住宅入居者相談支援	住宅課	○	89	迅速な対応に努めた。
		被災者支援関係機関との連携強化	健康推進課・生活再建支援課・福祉総務課・住宅課	○	90	関係課及び関係団体と情報共有や連携強化を図った。
	(3)生活の安定に向けた相談支援の充実	心のサポート拠点事業	健康推進課	○	91	からころステーションに業務委託し、心の相談等を実施
		復興公営住宅入居者訪問健康調査	健康推進課	○	92	市独自で復興公営住宅等入居者全世帯を対象に実施
		災害公営住宅入居者健康調査	健康推進課	○	93	復興公営住宅等入居者健康調査を実施し、要支援者に健康支援を実施
		社会福祉士等相談支援事業	生活再建支援課	◎	94	支援方法に工夫を求められる場面があったが、必要な確認や支援を実施
		伴走型被災者支援事業	生活再建支援課	×	95	
		生活保護実施にかかる電話、窓口等による相談	保護課	○	96	相談件数 延べ306件
		生活困窮者自立支援事業(自立相談支援)	保護課	◎	97	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、相談件数が増加した。
せいかつ・けんこう・しごと・こまりごと相談会		保護課・市民相談センター・生活再建支援課・健康推進課	○	98	10回開催 多職種連携により、相談に対応した。	
会議等での普及啓発		全庁	△	99	自死対策検討部員17課のうち、6課実施	
SOSの出し方強化事業	全庁	○	100	自死対策検討部員17課のうち、16課実施		